

地域ワークショップ2025

道内における  
就業確保措置の導入状況と  
北海道労働局の取組等について

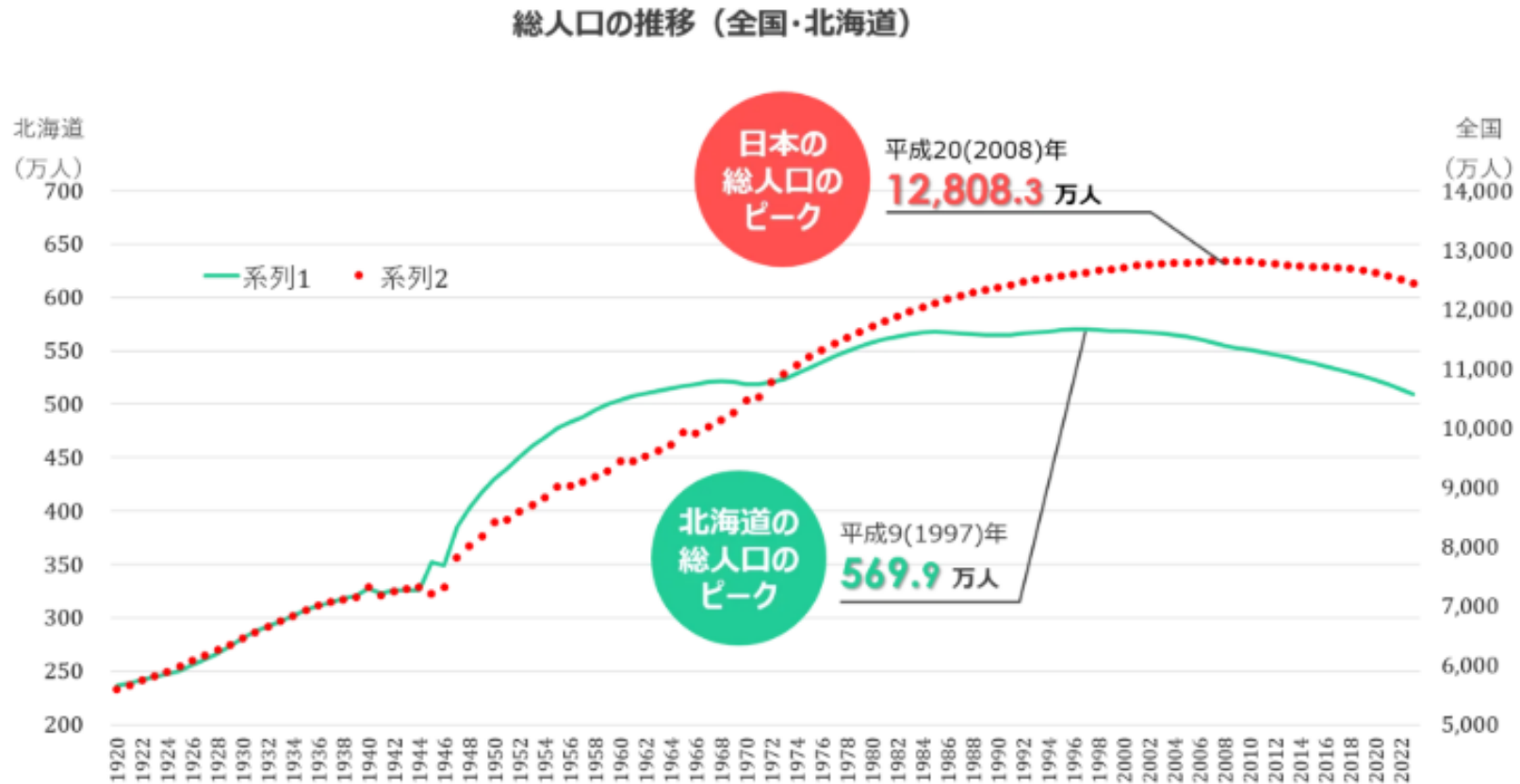
令和7年10月23日（木）

北海道労働局 職業安定部 職業対策課

# 本日本話する内容

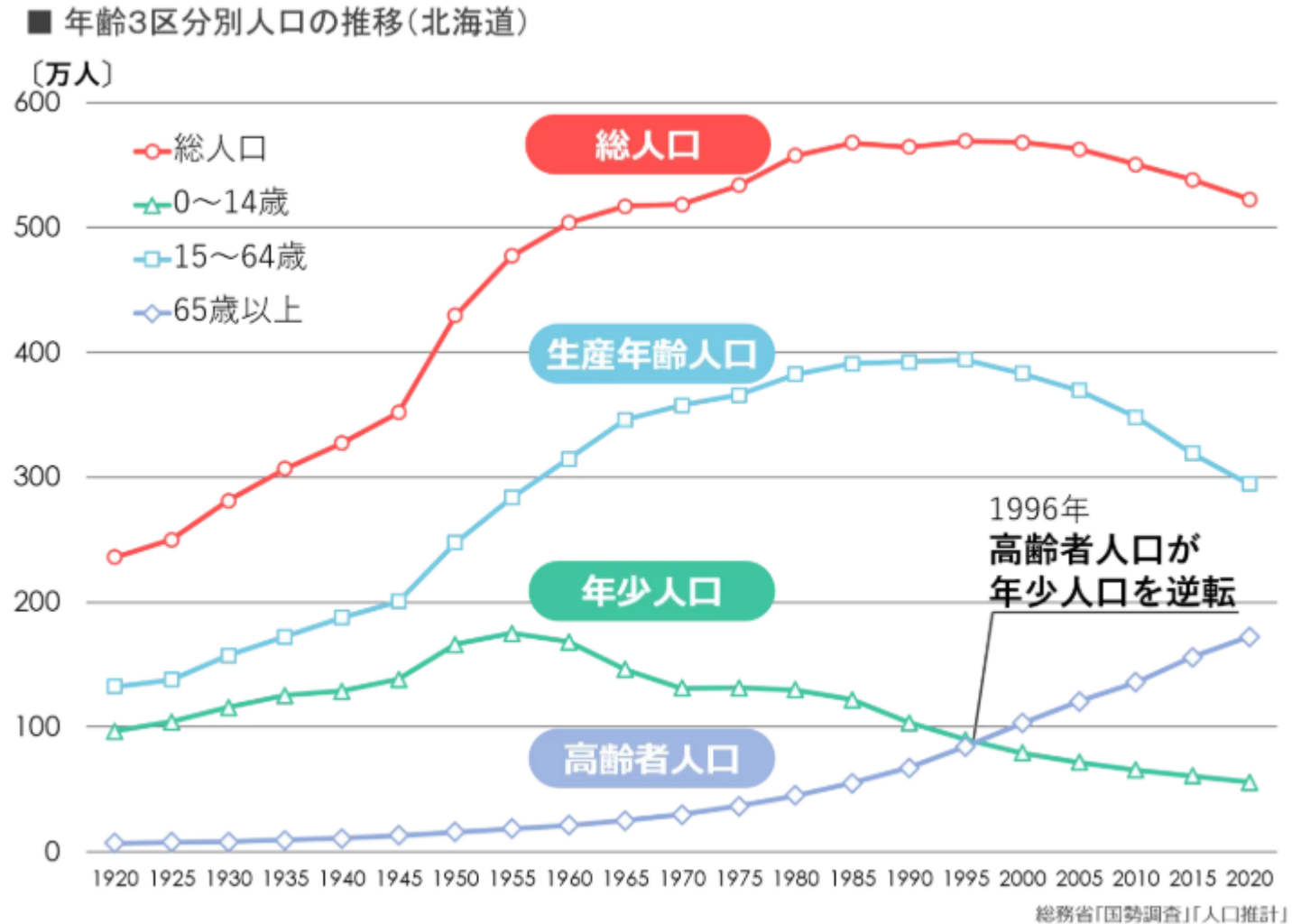
- 北海道の現状
- 高年齢者雇用状況等報告  
高年齢者雇用確保措置  
高年齢者就業確保措置
- 北海道労働局の取組

# ・北海道の現状（総人口の推移）



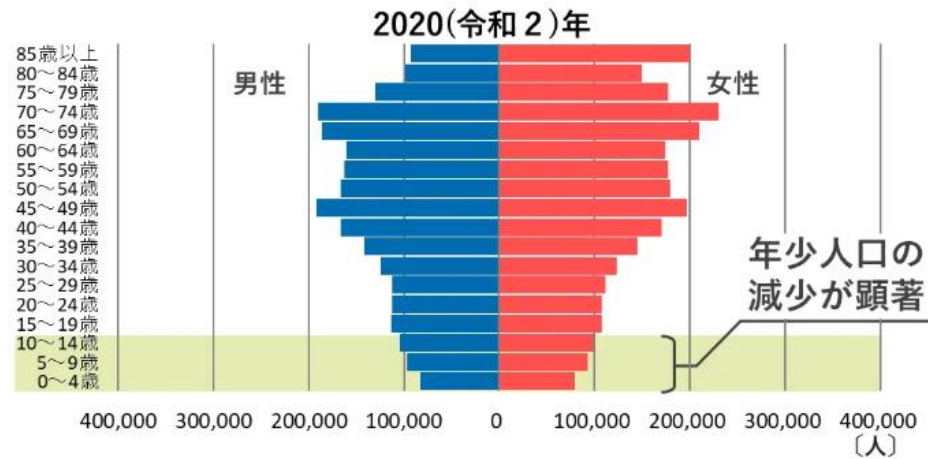
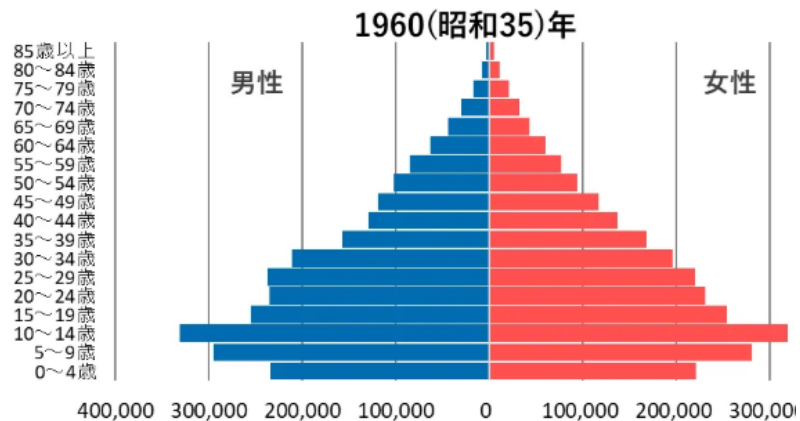
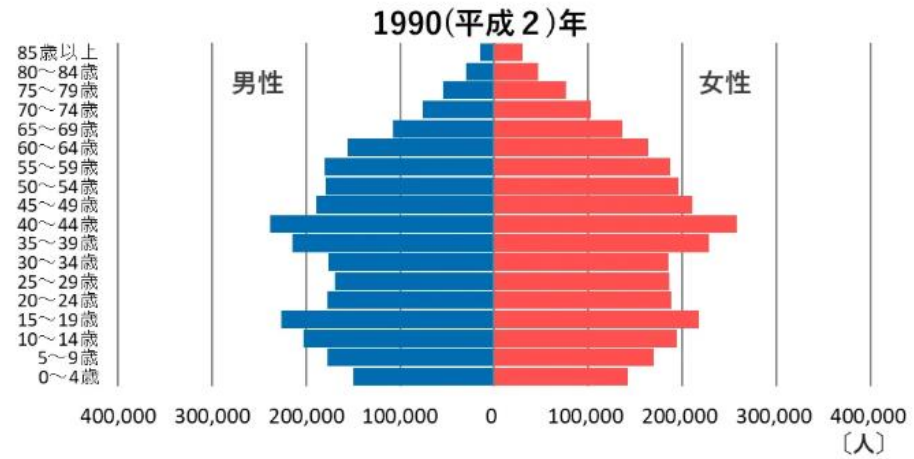
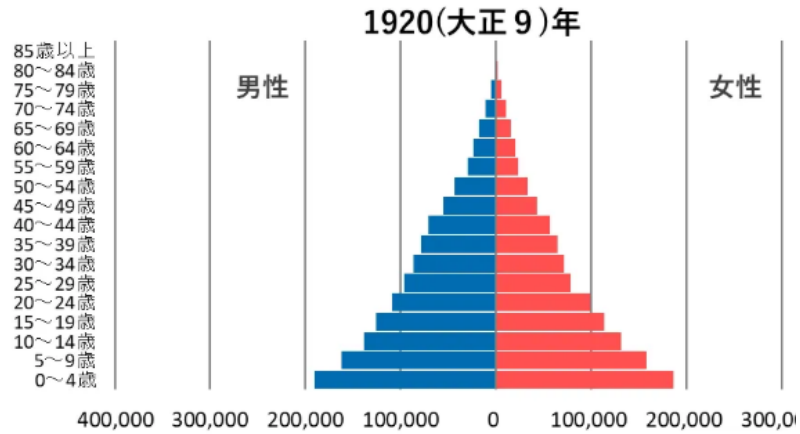
総務省「国勢調査」「人口推計」

# ・北海道の現状（年齢3区分別人口の推移）



# ・北海道の現状（人口ピラミッドの推移）

男女・年齢別人口（人口ピラミッド）の推移（北海道）



# ・ 高年齢者雇用状況等報告

厚生労働省

北海道労働局

Press Release

厚生労働省北海道労働局発表  
令和6年12月25日(水)

担 当	厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業対策課
	職業対策課長 渡部 繁明 高齢者対策担当官 田原 光恵 電話 011-709-2311 (内線 3683)

## 令和6年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果を公表します

北海道労働局(局長 <sup>みとみ</sup>三富 <sup>のりえ</sup>則江)では、このたび、令和6年「高年齢者雇用状況等報告」(6月1日現在)の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号。以下「高年齢者雇用安定法」という。)」では、65歳までの雇用の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう、企業に義務付けています。

加えて、70歳までの就業機会の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」という雇用による措置や、「業務委託契約を締結する制度の導入」、「社会貢献事業に従事できる制度の導入」という雇用以外の措置のいずれかの措置(高年齢者就業確保措置)を講じるように努めることを企業に義務付けています。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、6月1日現在の高年齢者の雇用状況を各企業の皆様から毎年ご報告いただくものです。  
令和6年度は、公表対象となる21人以上規模企業9,329社からのご報告に基づき、取りまとめを行い、令和6年12月25日に公表しました。

# 高年齢者雇用安定法

65歳まで **義務**

- ①65歳までの定年引上げ
- ②65歳までの継続雇用制度の導入  
(特殊関係事業主(子会社・関連会社等)によるものを含む)
- ③定年廃止

高年齢者雇用確保措置

創業支援等措置  
(雇用以外の措置)

70歳まで **努力義務**

- ①70歳までの定年引上げ
- ②70歳までの継続雇用制度の導入  
(特殊関係事業主に加えて、他の事業主によるものを含む)
- ③定年廃止
- ④高年齢者が希望するときは、70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤高年齢者が希望するときは、70歳まで継続的に
  - a.事業主が自ら実施する社会貢献事業
  - b.事業主が委託、出資(資金提供)等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入

高年齢者就業確保措置

# 高年齢者雇用安定法

## 65歳まで・義務

- ① 65歳までの定年引上げ
- ② 65歳までの継続雇用制度の導入  
(特殊関係事業主(子会社・関連会社等)によるものを含む)
- ③ 定年廃止

### 雇用による措置

## 70歳まで・努力義務

- ① 70歳までの定年引上げ
- ② 70歳までの継続雇用制度の導入  
(特殊関係事業主に加えて、他の事業主によるものを含む)
- ③ 定年廃止

### 創業支援等措置 (雇用以外の措置)

- ④ 高年齢者が希望するときは、70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤ 高年齢者が希望するときは、70歳まで継続的に
  - a. 事業主が自ら実施する社会貢献事業
  - b. 事業主が委託、出資(資金提供)等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入

### 雇用によらない措置



# ・ 創業支援等措置（導入事例）

## 全国における導入事例

（令和6年6月1日現在：136社 全体の0.1%）

- ・ A社（卸売業）定年60 継続雇用65 創業上限なし  
会社：延長して業務を依頼したい 本人：働きたい  
⇒販売代行制度創設 国保相当分を会社が負担
- ・ B社（情報通信機械・器具製造業）定年60 継続雇用70 創業70  
65歳時に継続雇用・業務委託を説明し、本人が選択  
営業・マーケティングを委託 海外出張あり
- ・ C社（印刷・同関連業）定年60 継続雇用65 基準70 創業上限なし  
従来から運用していた在宅ワーカーの仕組を業務委託制度へ
- ・ D社（製造業） 定年60 継続雇用65 創業70  
高度な技術や高い専門性を有するシニア社員が活躍できる環境整備
- ・ E社（紳士服製造業）定年60 継続雇用65 創業99  
体調に合わせて無理なく自分のペースで、長く活躍してほしい

# ・北海道労働局の取組

## 「生涯現役支援窓口」

65歳以上の方を重点的に支援するシニア世代のための  
就職相談窓口を全道12カ所のハローワークに設置  
札幌 函館 旭川 帯広 北見 小樽 釧路 室蘭  
苫小牧 札幌東 札幌北 千歳

- ・シニア世代の方の採用に意欲的な企業の求人情報を提供  
「65歳以上歓迎求人」「70歳以上歓迎求人」の提供
- ・多様な就業ニーズに応じた情報提供
- ・シニア世代の方に適した各種ガイダンス・職場見学等の実施

## 「特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)」

高年齢者、障害者、母子家庭の母などの就職困難者を雇用  
する事業主をサポート

続いて、  
北海道シルバー人材センター連合会  
からのお話です。



人材センターキャラクター  
ロー

地域ワークショップ2025

# シルバー人材センターのご案内

令和7年10月23日（木）

公益社団法人 北海道シルバー人材センター連合会

企業関係者の皆様へ

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

Public Interest Incorporated Association, National Silver Human Resources Center Association

## シルバー人材センターをご存じですか？

- シルバー人材センターは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき指定されている公的団体で、全国の8割以上の市区町村に設置されております。
- シルバー人材センターは、企業、家庭、官公庁などから仕事を受注し、会員である高齢者に提供することで、地域社会への貢献及び高齢者の社会参加による生きがいの充実、ひいては生涯現役社会の実現を目指しています。

# シルバー人材センター事業（概要）

臨時的・短期的または軽易な就業(\*)を希望する高齢者に、シルバー人材センターが就業機会を提供

## ○シルバー人材センターの概要（令和6年度）

団体数1,337団体、会員数67.4万人（男性43.4万人、女性23.9万人）、平均年齢75.1歳

就業実人員数54万人、月平均就業日数8.6日、月平均収入3.8万円、就業延人員数<就業人数×就業日数> 6,002万人日

契約件数278万件、契約金額3,200億円



## ○ シルバー人材センターが扱う仕事

介護施設・育児施設・スーパーマーケット・ホテル・レストラン・製造業企業等への派遣、

福祉・家事援助サービス、空き屋管理、地域見守りサービス、観光案内、

清掃、除草、自転車置き場管理、公園管理、宛名書き、植木剪定、障子・ふすま張り など

地域の経済・社会の維持・発展 など

企業等の人手不足の解消、現役世代の下支え

高齢者の生きがいの充実、健康の維持増進、生活の安定

\* おおむね月10日程度以内、または、1週間当たりの就業時間が20時間を超えない就業

（高齢者の就業機会の確保に寄与することが見込まれ、民業圧迫や他の労働者の就業機会に著しい影響を与えるおそれがない場合であって、都道府県知事が指定した場合に、派遣、職業紹介の就業時間の上限を週40時間とする特例措置あり。平成28年4月より施行）

# こんなところでシルバー会員が働いています

## 環境美化、生活の利便性の確保の仕事

- 公園の清掃・草刈り、庭木の剪定、ゴミの分別・リサイクル
- 駐輪場や公民館の管理

## 同世代を支える仕事

- 高齢者世帯の支援（生活支援、ワンコインサービス）
- 介護・福祉施設への派遣

## 次世代を支える仕事

- 保育所・放課後児童クラブへの派遣、登下校の見守り
- 子育て支援、家事援助サービス

## 地域社会を支える仕事

- 空き家・空き地管理、放置自転車見回り
- 遊休農地や空き店舗の活用

## 独自事業

- シルバー農園、パソコン教室、観光ガイド等

## 人手不足企業への派遣や協業



カート整理



商品管理



工場内軽作業



農業



## 情報通信機器販売



- お客様を訪問し、プリンターのメンテナンス部品を交換



- パソコンの一括納入時に機器の環境設定

## 宅配事業



- 地域拠点から周辺エリアを自転車等を使用して配達

## シルバー人材センターをぜひご活用ください

### 退職(予定)社員に対するセカンドライフ支援の一環として

現役職業生活引退後の豊かな生活の実現のため、シルバー人材センターという選択肢があります。

### 人手不足解消のため

自社の仕事を一部切り出して、シルバー人材センターに発注することで、社員の働き方改革や企業イメージの向上、SDGsの実践にもつながります。

《お問い合わせは》

あなたのまちのシルバー人材センターへ

あなたのまちのシルバー人材センター

検索



公益社団法人

全国シルバー人材センター事業協会

<http://www.zsjc.or.jp/>

